

としま 区議会 だよ

令和3年

第2回
定例会



No.282

広報編集委員会
豊島区議会事務局

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1 ☎03(3981)1453 http://www.city.toshima.lg.jp/kuse/gikai/
FAX03(3981)3975 E-mail A0028903@city.toshima.lg.jp

令和3年(2021年) 8月21日発行

『千登世橋中学校校舎棟外壁その他改修 工事請負契約について』などを可決



【写真左】 千登世橋中学校外観
【写真右上/右下】 参考事例
(令和2年度 千登世橋中学校体育館棟外壁・屋根その他改修工事施工前/施工後)

令和3年第2回定例会は、6月16日から7月14日までの29日間にわたって開会されました。
今定例会では、各党派議員による一般質問が行われたほか、区長提出議案9件を可決、議員提出議案は3件を可決、報告1件を了承しました。陳情は、6件を不採択、新たに6件を閉会中の継続審査としました。

可決した決議等 (要旨)

コロナ禍において感染防止策に努め、安全・公平・公正な東京都議会議員選挙に取り組み決議

6月25日告示、7月4日投票の東京都議会議員選挙が間近に迫った。豊島区では、公職選挙法で許されない、たすきを付けた予定候補の政治活動が区民から指摘され、議会で問題になり現在も協議中である。コロナ禍における今回の選挙においては、特にコロナ感染防止策に取り組み、安全で、公平・公正な選挙運動に努めなくてはならない。よって、豊島区議会として次のとおり決議する。

1 この度の、コロナ禍での東京都議会議員選挙においては、コロナ感染拡大防止策を充分に行い、公職選挙法に基づいた安全かつ公平・公正な選挙を実施するよう努めること。

生理用品を軽減税率の対象にすることを求める意見書

生理用品は決して贅沢品ではない。多くの女性が社会で安心して学び、働き、生活し、自己実現するために必要不可欠なものである。女性の生涯平均年収が男性の約70%である上に、生理用品の負担がのしかかっている現状では、女性活躍社会にはならない。生理の経済的負担を気にせず、生理中も快適に社会に出られることは、より多くの女性が社会で活躍する上で必要不可欠である。

新型コロナウイルス感染症拡大で女性・若者の貧困化が問題

視され、真のジェンダー平等を達成するためにも、生理による負担を軽減させ、少なくとも軽減税率対象の8%に引き下げる措置を講じるべきである。

よって、豊島区議会は、国会及び政府に対し、女性の生理用品使用による負担を軽減させ、生理用品を軽減税率の対象とするよう求める。

(衆・参議院議長、内閣総理・財務・総務・厚生労働・男女共同参画担当大臣あて)

日本共産党豊島区議団に対し、猛省と謝罪を求める決議

本年5月16日、要町駅前において、日本共産党所属の東京都議会議員選挙候補者による街頭演説が行われた際、同候補者は本人の氏名が記載されたタスキを着用し、街宣車両の側面には同じく候補者名の記載された懸垂幕が設置されていた。この行為は公職選挙法第143条第16項において認められない禁止行為である。

こうした明白な違反行為に及んだ場合は、すみやかに非を認め、謝罪をするのが普通の良識ある人間であり、議会人であるならばなおさらである。

よって豊島区議会として日本共産党豊島区議団に対し、猛省と謝罪を求めることを決議する。

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ 3～6面
- 常任委員会Q&A 7面
- 特別委員会活動状況/
情報公開制度について等 8面

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月22・23日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

※今回から、発言者ごとにQRコードを掲載しています。各QRコードは、インターネット議会中継の各発言動画ページに飛びます。

コロナに打ち克ち、
光をつかむその日
まで



自民党豊島区議員
松下 創一郎



●新型コロナウイルスについて

ワクチンは、より多くの区民が接種することが望ましい。最終的な接種率を向上させるための施策は。

個別接種とあわせ、集団接種についても体制を拡充する。また、社会福祉協議会のCSW等と協力し、接種に悩む人への後押しも進めていく。

コロナ禍で生活様式が急激に変化し、習慣が失われていく。このことは文化の損失であるといえるが、区の捉え方は。

あらゆる行動を時勢に合わせて更新する「ニューノーマル」として、地域社会自体が変わっていくことも必要であると認識。コロナ禍により失われたイベント・行事の代替となるものを実施する計画は。

今年度の中学2年生と3年生に、宝塚歌劇、劇団四季による芸術鑑賞機会を提供したい。



ワクチン接種

●行政のデジタル化と個人情報について

本年5月、個人情報保護法改正を含む法律が国会で成立した。区の個人情報管理の現状は。

●個人情報等の保護に関する

条例で、個人情報の取扱いの基本的事項を定めている。全国でも厳格な運用となっている。

この改正による個人情報の取扱いの変化及び条例改正の方向性は。

条例で独自に規定する個人情報の取扱いに、大幅な改正を行う必要が生じる。国のガイドラインなどを踏まえ、4年度中に改正に向けた検討を進める。

自治体間、国との情報・データのやり取りがスムーズになることで区民の利便性が向上するなど、今後のデジタル化の可能性や展望については。

全国的な情報連携の促進を区民サービスの向上に結び付けるべく、あらゆる業務におけるデジタル化の可能性を探る。

旧真和中学校跡地の今後の活用計画は。

老朽化が進んでいる区立小学校への対応は喫緊の課題。今年度中に策定予定の学校施設長寿命化計画で、今後の仮校舎としての活用についても、一定の考え方を示したい。

高南小学校別棟の利活用計画は。

高南保育園仮園舎と子どもスキップとして使用。園改築後は、引き続き子どもスキップとして使用する他、少人数学級導入に対応するスペースなどとしての活用も検討する。

高南保育園仮園舎と子どもスキップとして使用。園改築後は、引き続き子どもスキップとして使用する他、少人数学級導入に対応するスペースなどとしての活用も検討する。

高南保育園仮園舎と子どもスキップとして使用。園改築後は、引き続き子どもスキップとして使用する他、少人数学級導入に対応するスペースなどとしての活用も検討する。

高南保育園仮園舎と子どもスキップとして使用。園改築後は、引き続き子どもスキップとして使用する他、少人数学級導入に対応するスペースなどとしての活用も検討する。

高南保育園仮園舎と子どもスキップとして使用。園改築後は、引き続き子どもスキップとして使用する他、少人数学級導入に対応するスペースなどとしての活用も検討する。

ロイヤルの現状は。

学校管理職に法的観点から指導助言をするなど支援を行っている。学校における解決困難な問題の件数が減少し、着実に実績を上げている。

池袋西口エリアについて

駅前広場を起点に、人の流れを駅周辺に広げる歩行者空間を整備し、街全体の回遊性を高める。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

誰一人取り残さない
豊島区をめざして



公明党
高橋 佳代子

高橋 佳代子



●新型コロナウイルス感染症対策について

平常時に訪問診療を受けていない、外出が困難な高齢者への接種についての考えは。

個別の状況に即して関係機関との調整等を行う。

福祉施策について

ひきこもりの長期化・高齢化や社会的孤立によりSOSを発信することができない方への対応など、支援の一層の充実が必要。本区の支援の概要とスケジュールは。

7月1日にひきこもりの専用相談窓口を開設し、電話とメールによる相談及びアウトリーチ支援を開始。また、7月下旬にはオンライン相談の開始とともに第1回豊島区ひきこもり支援協議会を開催。

未利用食品や日用品をコロナで生活が困窮している区民に提供する事業が今こそ必要。体制を整備しては。

食品提供等の事業は重要と認識。関係各部署と連携して取

食品提供等の事業は重要と認識。関係各部署と連携して取

食品提供等の事業は重要と認識。関係各部署と連携して取

める。駅前が近代的に変わっても、北口繁華街を残し雑多な街並みと共存していくことが、魅力を高めていくために必要。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

警察署や関係機関と連携し、治安悪化の芽を小さくうちに摘み取り、犯罪や交通事故のない、誰一人取り残さない安心できる街にするため、目に見える形で治安向上を目指していく。

池袋西口エリアの治安対策に対する危機管理監の決意は。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。

事業では子ども若者総合相談アシストとしまの拡大版としての出張相談会と相談機関等の広報・啓発について民間支援団体や公共機関等と連携して実施する。



生理用品の無償提供サービス

※CSW(コミュニティ・ソーシャル・ワーカー)…地域において、生活上の課題を抱える方や家族に対する支援を、様々なネットワークを生かして解決に向かう仕組み(相談員)。
※子供文化芸術活動支援事業…新型コロナウイルス感染症の影響下において、劇場・音楽堂等で子供たちが文化芸術の鑑賞や体験をする機会が多く失われている状況に鑑み、18歳以下の子供が無料で鑑賞できる劇場・音楽堂等で行われる実演芸術の公演に要する経費を支援する事業。

※ヤングケアラー…法令上の定義はないが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子供とされている。

でSDGsの取組が推進できる
よう、SDGs推進基金を設置
しては。

● 既にある基金との役割分担
等を整理し、検討していく。

● 東通りの改修について

● 車椅子やベビーカーの使用
者からもっと歩きやすい歩道の

「豊島の未来への
展望」11コロナを
乗り越え持続可能
な回復を



都民ファーストの会 民主
星 京子



● 充実したワクチン接種体制に
ついて

● 優先接種者の判断や確認、
優先順位等について区の方針は、

● 国の定める優先接種対象者
に加え、感染リスクの高い方へ

● 区独自の優先接種者とした。対
象者の中では優先順位に差はつ

● 若年層が接種しやすい土曜
・日曜・祝日や仕事帰りの夜間

● 7月からとしまセンタース
クエアを毎日開設。また、8月

● 池袋駅西口地区のまちづく
り方針は。

● 懐の深いウォーカーブルなま
ちを作るのが、池袋西口地区

● 全体のまちの価値を高めるまち
づくりの基本方針である。

● 子育て家庭支援「特別定額給
付金」について

● 国や都の支援対象外の子供
に10万円の区内商品券を支給す

● 辞退の申し出のない全世帯
に、デジタル商品券を受け取る

● 池袋の都市再生について
池袋駅はどのように変わっ

● アフターコロナの働き方につ
いて

● コロナ禍で解雇等になった
方への就職支援や職場環境改善

● 区では雇用と福祉が一体と
なったワンストップ型の就労支

整備を何度も要望されている。
区の考えは。

● まちなかウォーカーブル推進
事業として東通りを含めた池袋

● 駅東口エリアの、歩行者に優し
いまちづくりを検討する。制約

● ある中でも歩行者に優しい道
路の在り方を検討していく。

● いくのか。具体的な大改造整
備方針は。

● 歩行者が駅とまちとを快適
に行き交うことができるよう、

● 池袋駅西口地区のまちづく
り方針は。

● 懐の深いウォーカーブルなま
ちを作るのが、池袋西口地区

● 全体のまちの価値を高めるまち
づくりの基本方針である。



池袋西口駅前

● 都から奨励金を支給。都の制度
を区のHP等で広く周知し、多

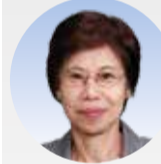
● デジタル教育を推進するた
めの各種団体や企業等に対する

● デジタル化の相談会を設け
るなど事業者の困りごとを把握

● 真に必要な効果的な支援策
を検討する。

● 地域産業活力創出支援事業に
ついて

● 新型コロナ禍の下
で今こそ区民の命
・くらしを守る区
政を



日本共産党
渡辺 くみ子



● 菅政権は、専門家が発して
いる警鐘も無視しオリンピック

● 区長はコロナ
開催を進めている。区長はコロ

● 区民の命をリスクにさらし
てまで開催支持は考えていない。

● コミュニティライブサイト
の中止決定と経過について問う

● 都等の判断を踏まえ中止を
決定した。聖火リレーは組織委

● 区民負担増や救急医療、
周産期医療等、不採算医療が後

● 地域医療の重要な役割を担
い続けると確信。反対しない。

● 後期高齢者医療費の2割負
担導入は受診抑制と際限ない負

● 後期高齢者の能力に応じた
負担を求めるもので、際限無い

● 働き方改革を推進するため、
テレワーク・マスター企業支援

● 都の支援策の周知に加え、
セミナーやテレワーク活用の啓

● 小児がん・AYA世代のがん
に関する啓発活動について

● 今後も啓発活動の普及に力
を注いでほしい。

● 関連団体と連携し、啓発活
動に取り組む。

● 導入に反対する考えはない。
ワクチン接種とPCR検査の

● 区はワクチン接種を医師会
の協力のもと、かかりつけ医等

● 療機関へ支援策を行うべき。
接種実施医療機関には、医

● 師会と協議のうえ人的体制等や
接種実績に応じた協力を支払

● 様々な理由で住所が無い方
への対応も必要。対策を。

● 支援団体と協議を進め、具
体的な接種方法の調整を行う。

● いつでも無料でPCR検査
が受けられる体制を国や都に求

● 区も実施すべき。



PCR検査

● 多くの医療機関の医師の判
断で無料検査が受けられる。更

● 区は高齢者施設等で陽性者が
出た場合、職員等を無料で検査

● 都も介護施設等で職員等の
無料検査を実施している。よっ

● 国、都に体制整備は求めず、
また区も実施しない。

● コロナ禍の下、区独自の区民
支援策の拡充について

● コロナ禍で社会福祉協議会
の特例貸付事業の申請者は増加

● また区内事業所の倒
産件数も例年より大幅に増加。

● 区独自の支援策として事業所家
賃補助制度の実施をすべき。

誰ひとり残さない
「ポストコロナ社会」
を生きるための、持続
可能なまちづくりへ



無所属の会
塚田 りょうじ



● SDGs推進について

● 「先進的にSDGsに取り
組む企業や団体の取組を特設H

● Pで紹介する」とのことだが、
選定に当たっては、分かりやす

● 指標や基準が必要では。
活動内容とSDGsが密接

● に関連し、社会課題の解決への
貢献が明確であることが重要。

● 地域経済の循環や自律的発
展を助けるため、先進自治体の

● 取組を検証、参考にしながら、
本区ならではの「文化」の視点

● も盛り込んだ区独自の効果的な
「SDGs登録・認証制度」を。

● 本区の特性を活かしたSD
Gs登録認証を確立すべく、政

● 策の中心に据えて検討を進める。
本区の学校給食は全ての公

● 立小中学校において、各校に調
理場を設置している自校方式と

● している。他自治体では、給食
センター方式等をとる学校が増

● 区内の約2万の事業所への
補助事業は困難。感染症防止対

● 策やプレミアム付地域商品券事
業の各補助金、区内全域でのプ

● レミアム付商品券発行事業に国
や都の支援策で事業者を支える。

● 高すぎる国保料について、
国に予算枠の見直しを求め、ま

● た区独自の保険料軽減策実施を。
特別区長会で国に財政支援

● を要望。区の軽減策はしない。
● 保健所建設計画について

● 南池袋C地区再開発ビルへ
の新保健所建設計画は取りやめ、

● 区民参加で見直すべき。
計画取りやめは考えてない。

● 今後も自校方式を堅持すべき。
● 温かい給食提供、アレルギー

● 対応、衛生管理、食育の観点
から、コロナ禍における緊急の

● 学童カレー提供など、危機管理
の適切な対応ができたことも踏

● まえ、効率性を追求しつつ、現
在の自校方式を維持していく。

● 有機農産物・特別栽培農産
物などを採用することによる、

● 環境保全型農業と地域循環型経
済を見据えておくことは持続可

● 能なまちづくりの実現に寄与す
る。安全・安心な食材に加えて、

● 環境にも良い学校給食の検討を。
● 環境に良い学校給食の手法

● や効果を具体的に研究する。
● 本区の学校給食がおいしく

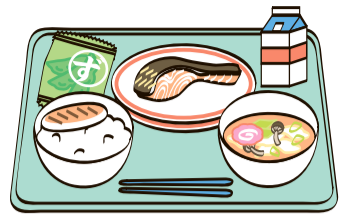
● 充実していることは、住み続け
たい持続可能なまちづくりの要

● 素でもある。SDGs推進と共
にPRすべき。

● 学校給食はいわば「生きた
教材」。11月のSDGs週間

※まちなかウォーカーブル推進事業...都市再生整備計画等において、車中心から人中心の空間に転換するまちなかの歩ける範囲の区域における、街路・公園・広場等の既存ストックの修復・利活用を重点的・一体的に支援する事業として令和2年度より創設。

の情報発信、広報やHPなどにより、給食を通じたSDGsの取組や質の高い給食をアピールしていく。



「宮城米給食の日」では交流のある宮城県から「特別栽培米」のお米を購入し、郷土料理(鮭の塩麹焼き、はっと汁、笹かまぼこのみそ焼き、一口ずんだ餅)の献立を提供。

●困難をかかえる女性への支援について

10代から20代をターゲットとする「若年女性支援」事業に期待。つながりサポート事業を含め、本区の女性支援を若年女性に特化して行う理由は。

近年、子育て世帯を応援する施策が充実してきている一方、10代後半から20代前半の女性たちは、支援制度の狭間となり、必要な支援が届いていないという課題認識を持っているため。

豊島区の現在、過去、未来



立憲としま たくま 一生



●新型コロナウイルスワクチン接種について

予約を受けた分のワクチンは供給されるのか。

高齢者2回分はすでに確保。その他の一般の方の分も、不足しないよう確保していく。

●ゼロカーボンシティへ向けての具体的施策について

公共施設の整備に関して、常に最新の材料、工法の研究と採用が必要と考えるが。

情報収集に努め、有効性の検証、費用対効果との比較考量

若年女性だけでなく、40代以上の中高年女性の生きづらさの課題も深刻であり、区は全ての女性に真摯に向き合うべき。

NPOや民間団体と連携し、課題解決に向けた幅広い支援を展開。専門家による相談対応も行っている。今後も年齢にかかわらず、丁寧な対応に努める。

女性ならではの課題や課題を見つめるため男女別データの分析を行い、その活用をすべき。職員が事業目的に照らして男女別データを有効活用できるように、研修や学習機会を設ける。

内閣府の「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」の認識と提言について、ポストコロナ社会の構築を考える上でどのように受け止めるか。

本提言書は本区が進めているSDGsの理念に合致するもの。ジェンダー平等はあらゆる施策の根底となるため、後期基本計画の作成において、全ての施策に反映するよう取り組む。

●区制90周年(協働から共創へ)

コロナ禍の中、現時点で来年の区制90周年をどのように捉えているのか。

これまでの節目以上の多様な主体の参加を得ながら、区のみならず、まちづくりを考えたもう好機と捉えている。

区の「共創」の考え方について、「協働」との違いは。

「共創」は「協働」に比べ、区民や民間主導により地域課題の解決や新たな地域の魅力創出

に取り組み、一歩進んだ連携であると理解している。

区制90周年では、名簿でつながる方々と共に、SNSなどデジタルでつながる方々も巻き込む仕掛けを要望する。

文化を基軸とし、様々な区民の主体的な活動を発表し、交流を広げる機会をつくり、新たな協働、共創を生み出す。

●スマートフォンやインターネットによる行政サービスへの登録申請等、その現状と改善について

給付金やワクチン申請にもスマホ申込が増えており、高齢者の一人暮らし割合が日本一、かつ誰一人取り残さない豊島区として、支援が必要である。

ネットを利活用した申請機会は今後も増えていくと考える。高齢者申込割合の分析は重要である。区は把握しているか。

現状では難しいが、把握することは重要であると認識している。今後、検討していく。

●携帯電話各社との公民連携に

選挙を健全で公正に



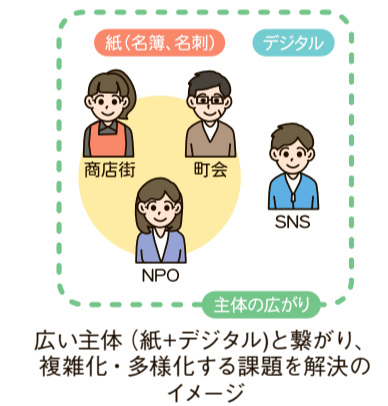
テレビ改革党 くつざわ亮治



選挙期間外の名入りタスキ使用による選挙違反について

5月25日の議員協議会で、現職の都議会議員の選挙違反に関する指摘がなされた。選挙期間中ではないにもかかわらず、候補者の名前が入ったタスキを使用したというものである。選

挙期間外の名入りタスキ使用について、所見を聞かせてほしい。



広い主体(紙+デジタル)と繋がり、複雑化・多様化する課題を解決のイメージ

●スマートフォンやインターネットによる行政サービスへの登録申請等、その現状と改善について

スマートフォンやインターネットによる行政サービスへの登録申請等、その現状と改善について

スマートフォンやインターネットによる行政サービスへの登録申請等、その現状と改善について

スマートフォンやインターネットによる行政サービスへの登録申請等、その現状と改善について

●生理の貧困の解消にむけて

全区立小中学校のトイレに生理用品が設置されたが、この取組に対する効果と区の考えは。

より安心して学校生活を送る環境作りにつながった。今後更に相談体制を充実させ、子供たちに寄り添った対応を進める。

子供たちの身体の変化や成長における学校と家庭の役割及び、父子家庭へのサポートについての現状と課題は。

児童の心情を考慮した指導の実践を基に学校と家庭が各役

●SDGs、行動の10年

今年度は民間企業や大学などの協力も得ながらオールとして、協力を進めている。区の課題を明確にし、地域のあらゆる主体との連携により、好循環を生み出すための今後の取組は。

地域の多様な主体が情報と活動を共有し、自律的な行動につながる仕組みの検討を進める。

SDGsをチームで終わらせないために、目標である2030年までの道筋と姿勢は。

●生理用品の設置されたが、この取組に対する効果と区の考えは。

より安心して学校生活を送る環境作りにつながった。今後更に相談体制を充実させ、子供たちに寄り添った対応を進める。

子供たちの身体の変化や成長における学校と家庭の役割及び、父子家庭へのサポートについての現状と課題は。

児童の心情を考慮した指導の実践を基に学校と家庭が各役

豊島の明るい未来のために

豊島の明るい未来のために

豊島の明るい未来のために

豊島の明るい未来のために

豊島の明るい未来のために

●マンガ・アニメによるまちづくり

池袋PRアニメのデザインマンホール

池袋PRアニメのデザインマンホール

池袋PRアニメのデザインマンホール



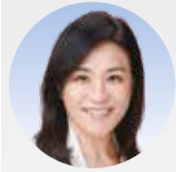
池袋PRアニメのデザインマンホール



豊島区選挙管理委員会事務局

問 域活性化などの効果を期待。
答 マンガの聖地であるトキワ荘の周辺地域にデザインマンホールを設置しては。
問 設置場所の条件が非常に厳しく、過去に設置を断念。
答 生活保護受給世帯への冷房機

ポストコロナの地域支援



都民ファーストの会 議員
永野 裕子



●妊産婦支援について

問 移動の負担や感染リスクを防ぐため、母親学級・両親学級産後支援や相談事業のオンライン活用を検討を要望する。
答 対面で参加の方にアンケートでニーズを把握し、先行自治体の実施状況の調査等も行いながら導入について検討していく。

問 母子へのサポートや家事スキルが十分でない父親も多いため、両親学級の充実と父親対象の講座で家事育児を行うスキル習得の支援を。
答 抜本的な内容の拡充や父親だけを対象にした講座の開催等は考えていないが、参加者のご意見等を参考に、よりよい講座にしていくよう工夫していく。

問 区民ひろばを活用して、先輩ママパパとの交流で具体的なイメージを持ちながらスキルを磨く講座の実施やオンラインの

問 購入費用の補助について
答 本来、生活保護費の中から賄われるべき。当事業については時限的緊急避難的な措置か。
問 コロナ禍において緊急・特例的に費用を補助するものであり、今年度限りの実施。

活用で交流の場を提供しては。
答 昨年度好評であった子ども家庭支援センターでの父親向けオンライン講座を参考に区民ひろばの活用を検討していく。また、土日開催の父親向け講座も徐々に増えており、今後も父親の支援や交流に取り組んでいく。

●ソーシャルワークのデジタル活用について
問 ひとり親世帯等で支援からこぼれ落ちてしまう人を一人でも救い上げるために、LINEで日常的に情報を届け、チャットでソーシャルワーカーが相談を受ける体制をつくり、必要に応じて行政等に伝えるプッシュ型のアウトリーチを提案する。
答 本区が掲げるDX推進とも軌を一にするものであるため、既存の施策との整合を図りながら、検討を進めていく。

●今後の公的保育・子育て支援について
問 保育需要や保育所運営の課題に対し、今後の公的保育の在り方を中・長期的に見直す必要があると考えるが。
答 0歳児に係る保育需要への対応や将来の利用児童の減少を見通した保育運営の在り方について検討を進めるとともに、新たな保育・子育て支援サービス

について情報収集し、今後の公的保育の在り方を検討していく。
●ディーセント・ワークの実現と地域活性化について
問 ディーセント・ワークと地域活性化につながる協同労働の働き起こしの支援の検討を。
答 取組自治体の例を参考に、関係部署や団体等とも連携して、必要な支援策を研究していく。
●包括的セクシャルティ教育に

命と暮らしを守りぬき、子ども・若者の未来をつくる区政を



日本共産党
清水 みちこ



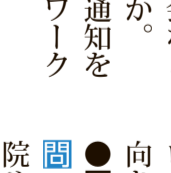
●区立保育園の民営化について
問 日本共産党は区立保育園の民営化は行政の公的責任を放棄し、経費削減で保育の質を下げることになると反対してきた。来年4月からの民営化を計画している池袋第三保育園について今年4月末、事業者選定の審議会は「選定事業者なし」と答申を出した。理由は公立保育園の保育の質が保てない、保護者から「充分な引継ぎ期間を確保してほしい」等の要望が出されたこと等である。区はこの答申をどのように認識しているのか。
答 大変重いものだ認識。
問 答申からわずか2週間後に区は再公募を実施。引継ぎ期間も本来の1年間を6か月に短縮した。コロナ禍の下で民営化を強行する理由と根拠を示せ。
答 区民サービス向上のために進めている。

再質問 区民サービス向上という理由には、子どもへの視点がない。民営化の基本姿勢は、子どもの最善の利益の立場に立ち切ったものと言えるのか。
答 基本的に考えが合わない。

●長期化するコロナ禍のもとで直ちにやるべきことについて
問 わが党が繰り返し求めてきた生活保護世帯へのエアコン設置補助が補正予算に計上された。さらに低所得者、高齢者、ひとり親家庭等へのエアコン設置、電気代も補助すべき。
答 補助を設ける考えはない。
問 コロナ禍で多くの大学生、専門学校生等が困窮している。区独自の学費補助や家賃補助、給付型奨学金などを創設せよ。
答 創設する考えはない。

ついて
問 とりわけ、セクシユアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツの取組への区の考えは。
答 包括的な性教育の実践を踏まえ、全ての子供に対して人間尊重や男女平等の精神の徹底を図り、今後の生活において直面する性に関する諸課題に対し、適切な意思決定や行動選択ができる教育を推進していく。

「政治とは弱きものに光をあてること」「なんとか解決したい」と熱意があれば実行できる!



立憲としま
川瀬 さなえ



●相談事業について
問 若年でない女性の相談や、生理用品の提供を受ける場として、マザーズハローワーク、福祉事務所、社会福祉協議会などを相談窓口としてはどうか。
答 厚生労働省等からの通知を踏まえ、マザーズハローワーク等との連携を検討する。

●医療的ケア児支援について
問 医療的ケア児の人数と、入院や学校等の在籍状況は。
答 人数は、未就学児22人、小学生6人、中学生2人、高校生3人の合計33人。在籍状況は、入院7人、発達支援事業所通所2人、区立幼稚園1人、区立小学校1人、特別支援学校9人。
問 医療的ケア児の協議の場設置の実施状況並びに関係機関の構成が国の指針に沿っているか。
答 現在、庁内関係部署の連絡会で、現状や課題の共有をしている。外部の関係機関を含めた協議の場は、国の指針の構成に沿って今年度設置予定。
問 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」により、医療的ケア児とその家族に対する支援体制を速やかに整えていただきたい。
答 庁内関係部署及び外部の関係機関との連携をさらに進め、支援体制の強化を図る。
問 「誰一人取り残さない、豊島区」として、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行への思いは。
答 SDGs未来都市として、医療的ケア児やその家族が孤立することのない社会を目指す。

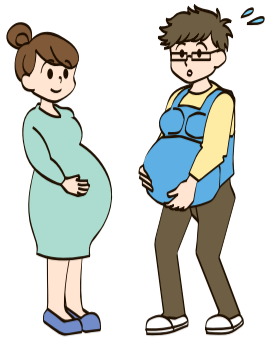
●生活保護について
問 同じ生活扶助基準の男女で、女性は生活必需品に生理用品の購入があるのに、生活扶助費が同等であることへの見解は。
答 生活扶助基準は、様々な個人の消費傾向を踏まえて決定。男女差の議論もされており、同額であることに問題はない。
問 必要とする生活保護受給者に生理用品を毎月提供するなど、生活保護基準の男女差に関して国に一石を投じる施策を進めることを求める。
答 区独自に生理用品を支給する考えはない。
問 生活保護基準額に男女差があることへの認識と区が率先して成すべき支援について区長の

決意は。
答 現時点では、生活保護基準額について区独自に男女で異なる支援を行う考えはないが、コロナ禍の状況を踏まえ、国の動向を注視する。
●医療的ケア児支援について
問 医療的ケア児の人数と、入院や学校等の在籍状況は。
答 人数は、未就学児22人、小学生6人、中学生2人、高校生3人の合計33人。在籍状況は、入院7人、発達支援事業所通所2人、区立幼稚園1人、区立小学校1人、特別支援学校9人。
問 医療的ケア児の協議の場設置の実施状況並びに関係機関の構成が国の指針に沿っているか。
答 現在、庁内関係部署の連絡会で、現状や課題の共有をしている。外部の関係機関を含めた協議の場は、国の指針の構成に沿って今年度設置予定。
問 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」により、医療的ケア児とその家族に対する支援体制を速やかに整えていただきたい。
答 庁内関係部署及び外部の関係機関との連携をさらに進め、支援体制の強化を図る。
問 「誰一人取り残さない、豊島区」として、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行への思いは。
答 SDGs未来都市として、医療的ケア児やその家族が孤立することのない社会を目指す。

問 区財政の大きな負担となっているイケアバスは直ちに中止し、中止する考えはない。
答 これ以上の税金投入はやめよ。中止する考えはない。

この以上の税金投入はやめよ。中止する考えはない。

※ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)…権利が保護され、十分な収入を生み、適切な社会保護が供与された生産的仕事。SDGsの8番目の目標「働きがいも経済成長も」には「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」と取り上げられている。
 ※セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ(性と生殖に関する健康と権利)…性と生殖など、自分の身体に関する全てのことは、当事者が選択し、自己決定できる権利。



両親学級



子どもたち一人一人が大切にされる保育を



相談事業での生理用品配布

常任委員会

Q & A

総務委員会

開会日 7月6日(火)・8日(木)
 案件 議案4件・陳情2件
 ・報告7件等

●令和3年度豊島区一般会計補正予算(第2号)

問 コロナ禍における子育て家庭支援事業経費の制度の趣旨と目的は。

答 国の特別定額給付金と都の出産応援事業の対象外となった子供に対して、1人10万円分の区内デジタル共通商品券を支給し、子育て家庭への支援を実施するもの。

問 区内共通商品券にした経緯は。

答 区内の商店街振興と子育て支援の両方を支えるため。

問 区内共通商品券は、紙で発行するのか。

答 基本的にはデジタル商品券での発行となる。デジタルが利用できない家庭については、紙を発行する。

問 SDGs達成の担い手育成事業経費では、1校当たり300万円という大きな予算が組まれているが、内容は。

答 SDGsの授業においては、学校の中で学ぶだけでなく、地域の方との交流など体験学習が大切。学校からの様々な要望をもとに上限額を設定した。

問 各学校で取組の内容が異なるということか。

答 各学校から学習内容を聞いた上で、教育委員会が必要と認められたものを支援する。

問 実施時期を11月としているが、コロナ禍において行事が先送りになるなど、予定が過密になる可能性がある。学校は対応できるのか。

答 11月1日がとしま文化の日であり、その日に合わせて学校での取組内容を発信してもらうことにした。既に各校長と協議し、理解をいただいている。

問 ベビーシッター利用支援事業経費について、ベビーシッターは、どのような方が派遣されるのか。

答 都の認定を受けた約20社の事業者が、ホームページに公開されており、その中から、利用者が個別に申込みを行い、派遣を依頼する。

区民厚生委員会

開会日 7月6日(火)・8日(木)
 案件 議案2件・陳情6件
 ・報告3件等

●豊島区特別区税条例(一部改正)

問 セルフメディケーションの考え方は。

答 国民の自発的な健康管理の推進により、疾病の予防や医療費の適正化につなげるもの。

問 セルフメディケーション税制について、控除の状況は。

答 医療費控除額が全体で約61億円であるが、そのうちセルフメディケーションについては約230万円。人数については、医療費控除は2万人控除しているが、そのうちセルフメディケーションの対象は110人。

●令和3年度豊島区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)

問 2年度の国民健康保険料等の減免の決定件数は。

答 減免の決定件数は約4千200件、金額は約8億3千万円。なお、傷病手当金の支給の決定件数は18件、金額は約130万円。

問 減免申請をする方の中で、既に何か月か保険料を滞納している場合も考えられるが、滞納に関して電話で相談することは可能か。

答 電話相談可能となっている。

問 傷病手当金の申請方法は。

答 対象は給与等の支払いを受け、新型コロナウイルス感染症に感染または発熱等の症状があり感染が疑われる方。申請には、感染した場合は医師の診断書、感染の疑いがある場合は勤め先の証明が必要となる。

問 フリーランスの方は傷病手当金の対象となるか。

答 現在は被用者のみが対象。対象範囲の拡大については、特別区長会としても国に要望する予定。

問 6月15日当初賦課決定通知の発送数と昨年度比は。

答 発送数は5万4千718件で、昨年度より2千937件減少。

問 国民健康保険の加入者が減少している理由は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、外国からの留学生が減少していることが大きな要因。

例(一部改正)

問 今回の条例改正は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行令の改正に伴う、条項の整備ということでしょうか。

答 お見込みのとおり、条項がずれたことによる、規定の整備を内容とした条例改正である。

問 施行令の改正に伴い、できるようにしたことか。

答 マンションの管理業者と管理組合が契約を結ぶときに、これまで対面による署名が必要だったが、今後は電磁的交付の方法による手続が可能となった。

問 条例による管理状況届出制度において、区と都の違いは。

答 都の条例では、町会の加入についての項目はない。また、防災用品の備蓄についても、本区独自の内容となっている。

問 町会の加入率は。

答 管理状況届出書を提出しているマンションのうち、65.1%が加入している。

●特別区道路線の認定について

問 本道路の寄付を受けることによる維持費用は。

答 現状は非常に道路が良好な状態であり、5年〜10年は補修するような状態ではない。

問 今回の寄付は私道所有者からの申出だが、区への寄付によつては、区側から申入れをすることもあるのか。

答 区から申入れをすることは、ほとんどない。まとめた土地に建物が建つときに道路を入れ、その道路を区が引き継ぐということはおよぶ事例。

問 寄付を受け、区道になった場合は一方通行になるのか。

答 この辺りの交通規制は警察署の所管であるが、状況が変わらない限り、現状の交通規制と

変わらないと考える。

問 本道路については、公共の上下水道やN・Tの柱が2本あるが、補助の金額に基準はあるのか。

答 私道を整備する際には、下水道を入れる経費、舗装を行う経費の90%の補助を出している。

子ども文教委員会

開会日 7月7日(水)・9日(金)
 案件 議案1件・報告13件
 等

●としま子ども若者応援基金条例

問 新たに基金をつくるという考えに至った経緯は。

答 コロナの影響もあり、子どものために使って欲しいという寄附が増えており、寄附者の意向を受け止め、子どものために活用する姿勢を明確に示すため。

問 基金の目標額は。

答 過去の寄附金の実績から、2千万円を目標額とした。

問 基金を設置した後のスケジュールは。

答 コロナの影響で経済的に苦しい状況にある。今年度中に基金を活用した事業を実施する予定である。

問 支援の届いていない人へ支援を届けるために、現在も活動されている方々がたくさんいるが、そういった皆さんへの声掛けなども、基金を活用した事業に含まれているのか。

答 支援の輪を広げ、オールとしまで子ども、若者、子育て家庭を支援することを目的としている。すでにNPO法人等が地域の方々に声を掛けて、取組を進めているところである。

問 寄附金募集にあたり、区内

企業等との関係について、どのように考えているのか。

答 企業からの様々な支援事業の提案を受けている。本区では活発に活動しているNPOもあり、寄附金を集めるだけでなく、まち全体で子ども若者支援に取り組む仕組みづくりをしていく。

●令和3年度 移動教室・修学旅行の実施状況について

問 実施については保護者にもいろいろなお考えがあると思うが、反応はいかがか。

答 実施通知を送付したが、今のところ反対意見はない。

問 修学旅行先の選定についての考え方は。

答 伝統文化が学べ、昔ながらの街並みが見られるなど、学びの質を考えた。また、行く先の感染者数の状況や移動時間なども考慮した。

懲罰特別委員会を設置しました

令和3年6月23日の一般質問に関して、6月25日にくつざわ亮治議員の発言に関する「くつざわ亮治議員に対する懲罰動議」が提出されました。これに伴い、7月14日の本会議において懲罰特別委員会を設置し、審査を付託しました。

懲罰特別委員会委員名簿

- ◎委員長 ○副委員長
- ◎松下創一郎(自民党豊島区議団)
- 島村 高彦(公 明 党)
- 池田 裕一(自民党豊島区議団)
- 竹下ひろみ(自民党豊島区議団)
- 木下 広(公 明 党)
- 星 京子(都民ファーストの会・民主)
- 永野 裕子(都民ファーストの会・民主)
- 儀武さとる(日本共産党)
- わがい哲代(無所属の会)
- 古堺としと(立憲としま)
- 小林 弘明(無所属元気の会)

特別委員会の活動状況

令和2年5月～令和3年5月

豊島副都心開発調査特別委員会

【開会日】 5月25日・6月12日
 ・7月21日・9月14日・11月16日
 ・12月15日・1月15日・4月15日・5月14日

【付託事項】 副都心としての開発等の諸問題に関する調査

【調査項目】

- ①都市環境整備に関する諸課題
- ②交通環境整備に関する諸課題
- ③Harezza池袋周辺開発に関する諸課題
- ④JR関連の諸課題
- ⑤その他関連事項

行財政改革調査特別委員会

【開会日】 5月25日・6月11日
 ・7月16日・9月3日・11月6日
 ・12月24日・1月27日・4月13日・5月12日

【付託事項】 特別区の事務事業及び財政制度に関する調査

【調査項目】

- ①地方自治制度に関する諸課題
- ②特別区の事務事業及び都区の税財政制度に関する諸課題
- ③その他関連事項



リモートによる行政調査(神戸市)

環境・清掃対策調査特別委員会

【開会日】 5月25日・6月4日
 ・7月17日・9月8日・11月10日
 ・12月14日・1月8日・4月

14日・5月11日

【付託事項】 リサイクル及びごみ問題並びに公害・環境問題に関する調査

【調査項目】

- ①環境対策に関する諸課題
- ②清掃工場対策に関する諸課題
- ③リサイクル・ごみ対策に関する諸課題
- ④交通安全対策に関する諸課題
- ⑤その他関連事項



視察風景(豊島清掃工場)

防災・震災対策調査特別委員会

【開会日】 5月25日・6月5日
 ・7月16日・9月4日・11月4日
 ・12月10日・1月13日・4月13日・5月11日

【付託事項】 防災拠点、避難路、避難場所等に関する調査

【調査項目】

- ①地震・水害・感染症等複合災害対策に関する諸課題
- ②東日本大震災・平成28年熊本地震等に関する諸課題
- ③その他関連事項



視察風景(東池袋雨水調整池)

公共施設・公共用地有効活用対策調査特別委員会

【開会日】 5月25日・6月4日

・7月17日・9月8日・11月5日
 ・12月10日・1月13日・4月14日・5月12日

【付託事項】 学校跡地、公共施設及び公共用地のあり方に関する調査

【調査項目】

- ①公共施設の再構築等に関する諸課題
- ②施設・用地の有効活用に関する諸課題
- ③その他関連事項



視察風景(雑司が谷公園)

議会BCP研修を実施しました

令和3年5月20日、「議会BCPについて」と題して議員研修会を開催しました。

講師に大正大学社会共生学部公共政策学科教授である江藤俊昭氏をお招きしました。

この研修は議会改革検討会において、災害時等の議会運営や議員が取るべき活動などについて定めた「豊島区議会BCP(業務継続計画)」の策定の協議を進めるにあたり、実施しました。研修はBCP策定の必要性や策定におけるポイントについて解説いただきました。



研修風景

請願・陳情の審査方法について

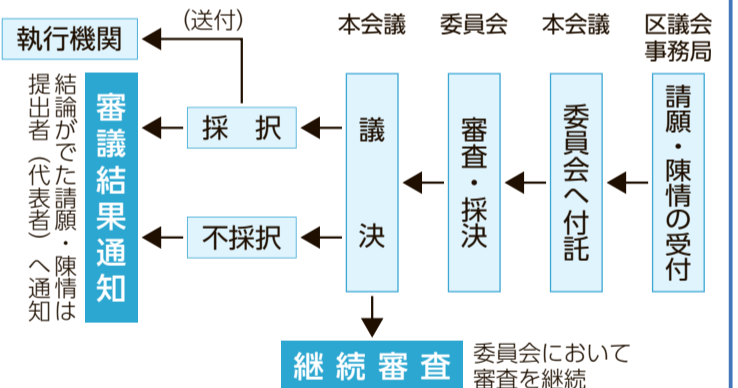
提出された請願・陳情は本会議で委員会に付託されます。

委員会では請願・陳情を慎重に審査し、その内容に議会として賛成できるものは「採択」、そうでないものは「不採択」、引き続き審査をしていくべきものは「継続審査」として本会議に報告します。

本会議では、委員会の報告をもとに最終的な意思決定(議決)を行います。採択されたもので、執行機関(区長や教育委員会など)が取り組むことが適当と考えられるものは、議長から執行機関へ送付します。また、必要があれば、意見書などを関係機関に提出し、実現を要望します。

議会の結論が出た請願・陳情については、採否にかかわらず提出者(代表者)に結果を通知します。

請願・陳情の審査の流れ

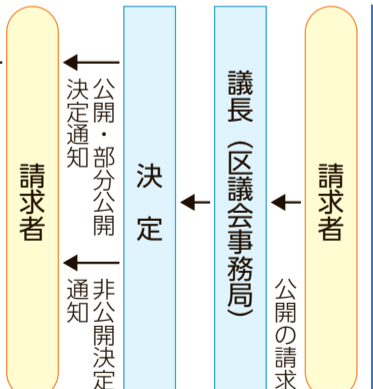


豊島区議会情報公開制度について

議会情報公開実施状況(令和2年度)

請求受理	決定内容	公開	
		件数	枚数
1件	公開	1	329
	部分公開	1	1
	非公開	1	1

豊島区議会情報公開の流れ



議会情報の閲覧、写し、視聴、写の交付

議会情報の非公開などの決定に不服のある場合には、行政不服審査法に基づく審査請求をすることができま

情報公開審査会委員

定数10名以内

- ◎松下一郎 (自民党豊島区議団)
- 島村 高彦 (公 明 党)
- ◎竹下ひろみ (自民党豊島区議団)
- ◎ふま ミチ (公 明 党)
- ◎星 京子 (都民ファーストの会・民主)
- ◎里中 郁男 (都民ファーストの会・民主)
- ◎儀武さとし (日本共産党)
- ◎ふるぼつ知生 (無所属の会)
- ◎古堺としと (立憲としま)

議会日程(予定)

令和3年第3回定例会

- 9月8日 告示
- 9月10日 請願・陳情締切※
- 9月15日 本会議(初日)
- 9月22日 本会議(一般質問)
- 9月24日 本会議(一般質問)
- 9月28日 常任委員会
- 9月29日 常任委員会
- 10月6日～20日 決算特別委員会
- 10月22日 本会議(最終日)

令和3年第4回定例会

- 11月10日 告示
- 11月12日 請願・陳情締切※
- 11月17日 本会議(初日)
- 11月24日 本会議(一般質問)
- 11月25日 本会議(一般質問)
- 11月29日 常任委員会
- 11月30日 常任委員会
- 12月7日 本会議(最終日)

※点字による場合は、別途、区議会事務局にご相談ください。

広報編集委員会委員

- ◎委員長 ○委員長代理
- ◎藤澤 愛子 (自民党豊島区議団)
- ◎根岸 光洋 (公 明 党)
- ◎元谷ゆりな (都民ファーストの会・民主)
- ◎清水みちこ (日本共産党)
- ◎塚田ひさこ (無所属の会)
- ◎さくま一生 (立憲としま)